

全ト協

ガソリン・軽油などの燃料価格高騰が続く中、全日本トラック協会(坂本克己会長)は11月9日、国土交通省の齊藤鉄夫大臣に対し、「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出し、業界からの要望書」を提出し、業界の事業経営は悪化の一途を辿っているとして、高騰分の価格転嫁

齊藤国交大臣に対し 軽油高騰対策を要望



齊藤大臣(左から4番目)に要望する全ト協・坂本会長(右隣り)、浅井氏(東ト協会長/右から3番目)など各副会長

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月8日時点で、ガソリン価格(店頭現金小売価格)は1リットル169.0円、軽油価格は同148.8円まで上昇し、10週連続で値上がりした。こうした事態に伴い同日、全ト協の坂本会長をはじめ、浅井隆(東京都トラック協会会長・吉野雅山・田中亨・中川才助・庄子清一各副会長が国交省を訪れ、要望した

高騰分収受へ転嫁対策を 課税停止措置の凍結解除

税や軽油引取税の旧暫定税率分の課税を停止する措置だが、現在、東日本大震災の復興財源確保のため、この措置の発動が凍結されている。燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設

燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設

燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設

燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設

燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設

東京都トラック協会 要望聴取会に、浅井会長(浅井隆会長)は11月22日、自由民主党東京都支部連合会に対し、全日本トラック協会の令和4年度「トラック関係施策に関する要望書」と「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」に加え、東ト協の4年度「東京都への特別要望書」を提出し、特に新型コロナウイルス感染症対策への支援や燃料価格高騰対策を要請した。自民党都連による4年度国家予算・税制改正等

東京都トラック協会 要望聴取会に、浅井会長(浅井隆会長)は11月22日、自由民主党東京都支部連合会に対し、全日本トラック協会の令和4年度「トラック関係施策に関する要望書」と「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」に加え、東ト協の4年度「東京都への特別要望書」を提出し、特に新型コロナウイルス感染症対策への支援や燃料価格高騰対策を要請した。自民党都連による4年度国家予算・税制改正等

東ト協 自民党都連に要望

引き続き、佐藤副会長が最重要事項などに就いて説明。まずコロナ禍関連では、国税・地方税の納付猶予や固定資産税などの減免措置の継続、法人税や自動車関係諸税の減免措置創設などを要望した。あわせて、コロナ禍で事業者は疲弊しているとして、資金繰り対策をはじめ、雇用調整助成金の維持のための各種助成金の継続などを求めた。また、首都高速道路の車種間

引き続き、佐藤副会長が最重要事項などに就いて説明。まずコロナ禍関連では、国税・地方税の納付猶予や固定資産税などの減免措置の継続、法人税や自動車関係諸税の減免措置創設などを要望した。あわせて、コロナ禍で事業者は疲弊しているとして、資金繰り対策をはじめ、雇用調整助成金の維持のための各種助成金の継続などを求めた。また、首都高速道路の車種間

引き続き、佐藤副会長が最重要事項などに就いて説明。まずコロナ禍関連では、国税・地方税の納付猶予や固定資産税などの減免措置の継続、法人税や自動車関係諸税の減免措置創設などを要望した。あわせて、コロナ禍で事業者は疲弊しているとして、資金繰り対策をはじめ、雇用調整助成金の維持のための各種助成金の継続などを求めた。また、首都高速道路の車種間

引き続き、佐藤副会長が最重要事項などに就いて説明。まずコロナ禍関連では、国税・地方税の納付猶予や固定資産税などの減免措置の継続、法人税や自動車関係諸税の減免措置創設などを要望した。あわせて、コロナ禍で事業者は疲弊しているとして、資金繰り対策をはじめ、雇用調整助成金の維持のための各種助成金の継続などを求めた。また、首都高速道路の車種間

引き続き、佐藤副会長が最重要事項などに就いて説明。まずコロナ禍関連では、国税・地方税の納付猶予や固定資産税などの減免措置の継続、法人税や自動車関係諸税の減免措置創設などを要望した。あわせて、コロナ禍で事業者は疲弊しているとして、資金繰り対策をはじめ、雇用調整助成金の維持のための各種助成金の継続などを求めた。また、首都高速道路の車種間

経営危機突破へ 12月2日 総決起大会

経営危機突破へ 12月2日 総決起大会

経営危機突破へ 12月2日 総決起大会

紙面あんない table with 7 items: 1. 軽油価格 148.6円以下 高止まりで推移 2. 資源エネルギー庁の石油製品価格調査(週次調査)によると、11月15日時点のレギュラーガソリン店頭現金小売価格は1リットルあたり168.9円で前週比0.1円、軽油は同148.6円と同0.2円それぞれ11週振りに値下がりしたが、引き続き高止まりしている。

下請取引の適正化を要請 政府挙げて監督体制強化

経産省・公取委
経済産業省と公正取引委員会は11月16日、関係事業者団体(約1400団体)に対し、経産大臣と公取委員長の名で「下請取引の適正化について」を發出し、親事業者となる会員に周知徹底するよう要請した。

「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に基づく取り組みを着実に実行し、受注側企業への不当なしわ寄せが生じないように要請した。さらに、下請法に基づく「親事業者の遵守すべき事項」を会員事業者に周知徹底するなど、適切な措置を講じるよう依頼するとともに、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などを徹底し、禁止行為として下請代金の支払い遅延や減額、買いたたきなどの違反行為を行わないよう求めた。

このうち、ロードマップ策定に関しては、物流・商流データプラットフォームや水平連携標準化、共同化、垂直統合(B to B to CのSCM)、物流拠点(自動化・機械化)、輸送機器(マルチモーダル・自動化・機械化)の各項目について議論していく方針。

第2次岸田内閣が発足 年内早期に補正予算

衆議院総選挙の結果を受けて11月10日、第2次岸田内閣が発足した。岸田文雄内閣総理大臣は同日の記者会見で、年内の早期に経済対策に伴う補正予算成立を目指す考えを表明した。

また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、雇用調整助成金の特例措置を来年3月まで延長するとともに、最近のガソリン価格などの高騰を踏まえ、関係業界などに対する支援を行うべく、普及啓発も行った。成長と分配の好循環が、「成長と分配の好循環」の好循環

斉藤国交大臣が再任

第2次岸田内閣の発足に伴い、斉藤鉄夫国土交通大臣(衆議院議員・広島3区、公明党)は再任となった。

「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に基づく取り組みを着実に実行し、受注側企業への不当なしわ寄せが生じないように要請した。さらに、下請法に基づく「親事業者の遵守すべき事項」を会員事業者に周知徹底するなど、適切な措置を講じるよう依頼するとともに、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などを徹底し、禁止行為として下請代金の支払い遅延や減額、買いたたきなどの違反行為を行わないよう求めた。

「スーパードライバー等WG」を設置
アクションプラン策定へ

経済産業省と国土交通省は11月2日、第2回「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。WGは「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。WGは「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。

「スーパードライバー等WG」を設置 アクションプラン策定へ

経済産業省と国土交通省は11月2日、第2回「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。WGは「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。WGは「スーパードライバー等WG」の設置を決めた。

警察庁 大型・中型免許 受験資格見直し

警察庁は、改正道路交
通法(令和2年6月公布)
に伴う大型・中型自動車
免許などの受験資格の見
直しについて、「道路交
通法施行令の一部を改正
する政令案」



改正道路交法の施行日(4年5月13日予定)に合わせ施行する方針。改正政令案により、大型・中型免許などの受験資格が緩和され、普通免許などを受けていた期間が通算1年以上である場合、一定の教習を修了した者は大型・中型免許などを受験することができるとなった。

府省エネ対策会議 冬季キャンペーン

政府の省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議はこのほど、「冬季の省エネルギーの取組」について、11月から

と定める。また、施行令改正案では自動車の積載制限に関して、積載物の長さ・幅は、自動車の長さ・幅の1.2倍をそれぞれ超えてはならないと規定する。積載の方法について、自動車の車体の左右から自動車の幅の10分の1の幅を超えてはみ出してはならないこととする。

輸配送の共同化など効率化を

このうち、エネルギー効率の良い輸送機関の選択では、環境性能に優れた自動車(エコカー)の導入に努めることと、貨物輸送に際して輸配送の共同化による積載効率向上など、物流の効率化を図るよう求めている。

東京都トラック協会会員様向け!

近年、大規模化する自然災害。
今だからこそ企業としての備えを万全に!!

●吉野家「缶飯」

ご飯と具が一緒になった
防災備蓄缶詰



特別価格で
ご提供します!

●尾西食品の非常用備蓄品(5年保存)

CoCo 吉カレーセット、携帯おにぎり
ひだまりパン他



◇12月1日は防災用品点検の日

●非常用防災セット



Aセット 12品目 2,200円(税込・送料別途※)
Bセット 15品目 3,300円(税込・送料別途※)
・ご注文は4個から承ります ※納品場所等ご相談

日本自動車ターミナル(株)グループ



株式会社 ターミナルサービス
Terminal Service Co.,Ltd.

☆内容・価格等については、お気軽にお問い合わせください。

業務部 北田・小川 TEL 03-5493-8085

児童絵画作品 選考小委が入賞者決定

東ト協

3年度 最優秀賞は 半澤 弥空さん

(荒川区立尾久西小学校)



選考小委員会

東京都トラック協会は11月16日、東ト総合会館で、児童絵画作品コンテスト選考小委員会(Web併用)を開催し、令和3年度コンテストの最終選考を行った結果、最優秀賞(東京運輸支局長賞/1点)は半澤弥空さん(荒川区立尾久西小学校)の作品(写真①)に決定した。

応募作品は、東ト協役員による投票で1次選考を実施し、その結果を受けて最終選考を行ったもので、最優秀賞(1点)をはじめ、優秀賞(東ト協会長賞、広報・情報委員長賞、運輸安全委員長賞/低・中・高学年の部各3点の計9点)、佳作(11点)の入賞作品、および感謝状贈呈小学校(3校)を決定した。

「小さな子供は大きなトラックが好きなもの。その心をもちつつ、大きくなって業界に入ってきてほしい」と述べ、コンテストへの期待を示した。東ト協では毎年、「トラックの日」児童絵画コンテストを実施しており、今年度は新型コロナウイルスの影響が拡大し、その影響が懸念されたが、応募数は598点と前年度の約1.3倍も多くの作品の応募があった。このうち学校単位の応募が112校で、前年度の約1.7倍と増加した。コンテストの周知・広報活動については、協会ホームページ(HP)や小学校壁新聞、ラジオCM、スマートフォンアプリなどを活用しPRしたほか、募集チラシを関係各所へ配布するなどの取り組みを展開。特に各支

部の協力により、コロナ禍の中でも応募数が増え成果を上げた。入賞者名などは協会HPやFacebookで発表するとともに、入賞者へ通知。また「トラック時報」新年特集号(4年1月10日号)に、最優秀賞をはじめとした入賞作品を掲載する。また、各入賞者には表彰状や副賞の図書カードを贈呈するほか、応募者全員にお礼状と参加賞の「電子メモパッド」を贈ることとしている。表彰式は新型コロナウイルスの感染状況を考慮して開催を見合わせるが、文化放送ラジオ番組「くまのジャパンプレ」(4年1月21日放送)に鎮目委員長が出演し、入賞者名の発表やコンテスト実施報告を行うとともに、多数の応募への感謝の言葉を述べた。続いて、浅井会長は

コンテスト入賞者

(品川区立日野学園) 【佳作】

(東京運輸支局長賞) 井上麻里奈さん(荒川区立峽田小学校)▽王斐瑩さん(荒川区立瑞光小学校)▽眞砂名月さん(青梅市立第一小学校)▽鈴木瑞夏さん(荒川区立第五峽田小学校)▽森泉千鶴さん(青梅市立新町小学校)▽榊大駆さん(青梅市立若草小学校)▽遠藤佳歩さん(足立区立保木間小学校)▽高橋杜優子さん(世田谷区立船橋小学校)▽山坂幸太郎さん(八王子市立清水小学校)▽青木はじめさん(中野区立西中野小学校)▽秋葉紗那さん(国分寺市立第一小学校)

(優秀賞) 半澤弥空さん(荒川区立尾久西小学校)

(東ト協会長賞) 金鎮裕さん(荒川区立汐入小学校)▽網野竣太さん(荒川区立第五峽田小学校)▽平野美海さん(荒川区立第五峽田小学校)

(広報・情報委員長賞) 寺岡杏さん(荒川区立汐入小学校)▽藤根紗羽さん(荒川区立尾久西小学校)▽眞下未華子さん(板橋区立三園小学校)

(運輸安全委員長賞) 庄司碧馬さん(中央区立泰明小学校)▽菊地あいりさん(江東区立北砂小学校)▽川崎恵吾さん

(東ト協会長感謝状)

荒川区立第三瑞光小学校▽葛飾区立白鳥小学校▽荒川区立第二峽田小学校

協 点呼支援機器の普及促進へ 10万円を上限に導入費助成

3年度

方法・書類など詳細は、東ト協ホームページを参照。



東ト協で申請受付 4年2月28日まで

全日本トラック協会 するもの。 令和3年度「点呼支援機器等導入促進助成事業」を実施し、導入費用の一部を助成することに より普及促進を図る。 申請期間は4年2月28日まで(必着)。 予算に達した時点で受付を終了する。 中小トラック運送事業 者における輸送の安全確保の根幹となる運行管理 について、安全性の向上 や労働環境の改善、人手 不足の解消などに資する ため、自動点呼にかかると 支援機器・システムなど の普及促進を目的に実施 は次の通り。申請

▽助成額 上限10万円。年度内の申請台数は1事業者当たり1台分を 資の総額が3億円以下、 または常時使用する従業員 の数が300人以下、 ②認可された営業所の位置 が東京都内にあること (ただし、定款に定める 普通会員および副会員にあつては、この要件を満たさ ない営業所が位置する、道府 県トラック協会に加入して いないこと) 条件に助成対象とする) 交通省の実証実験で使用 されている点呼支援機器

とする。具体的には、ナビアシスト社開発の「ロボット点呼」(通称「ユニボ」、写真)およびその周辺機器とする。 ※今年4月1日以降に ナブアシスト、日本貨物 運送協同組合連合会および販 売取扱店などを通じて、新た に導入(サービ ス利用を開始)したものを 対象とし、助成対象には前記 の機器・システム 導入費のほか、部品や付属品、セッ トアップ費用 などを含むものとする (消費税は導入費用に含 まない) ※国・自治体による他



東ト協 重量品専門部会 経営者研修会

新特車制度などテーマに

会(Web併用)を開催し、主に特殊車両の通行制度に関する法改正などをテーマに研修した。開催に当たり、内宮部会長があいさつし、「働き方改革に 対応するために は、特殊車両に 関する要望活動 をさらに強めて いく必要がある。今年度 も全日本トラック協会重量部会では、鉄骨・橋梁、 鉄鋼部会と合同で、国土

交通省に対して要望書を 提出する予定で、要望の 実現を働きかけていきたく いう」と述べた。 その上で、「特殊車両に 関する法律・通達が改正 されており、研修会で最新 の情報・状況を確認し てほしい」とし、適切な 対応を呼びかけた。 研修会では、講師の磯 司郎氏が「大型・特殊車 両に係る最近の法令・ 通達改正状況について」と題して講演。 同氏は、平成31・令和 元年以降の関係法令・通 達の改正状況などについて 解説。来年4月1日か

ら施行される新特車制度 (限度超過車両の新たな 通行制度)や、同年5月 13日から施行される道路 交通法施行令の改正(制 限外積載の緩和)の内容 などについて説明した。 新特車制度では、電子 データ処理により車両 の登録、経路の検索(申請)、通行(通行経路およ び積載重量の記録)の手 続きが即時許可となるも の。ただし、電子データ 化されていない道路を通 行する場合もあることか ら、当面、現行の通行許 可制度と併用して運用さ れる。

東京都と東ト協はこの ほど、貨物自動車からの CO₂排出削減をさらに 推進するため、中小貨物 運送事業者に「AIによ る配車計画の最適化」技 術を導入し、その効果を 検証する実証事業を開始 した。 同事業は、CO₂削減に貢献 する物流の効率 化に向けた取り 組みとして、都 「貨物輸送評価 制度」の評価取 得事業者に配送 計画最適化ツ ールを導入し、 将来的に中小貨 物運送事業者への普及を 図ることを目的に行うも の。 具体的には、評価取得 事業者で、車両1台で複 数の着荷主への輸送を 担う貨物運送事業者のう ち約20事業所に、クラウ

AIで配送計画作成 効果検証へ実証事業

東京都・東ト協

このAIツールを使 いて、時間、車両 選択などを最適化 し、エネルギー使 用量の評価や事業 者へのヒアリング などを行い、導入 効果を検証する。 検証結果はセミ ナーなどで情報発 信する予定。また、 都「貨物輸送評価 制度」の評価指標 としての採用を検討する 方針。 なお、同事業は、東ト 協ではグリーン・エコプ ロジェクトにおける物流 DX(デジタルトランス フォーメーション)事業 として、実施するもの。

運長 東支局 Gマーク事業所表彰

東京運輸支局は11月18日付で、令和3年度「安全性優良事業所東京運輸支局長表彰」を行い、東京都トラック協会関係では36事業所が受賞した。表彰式は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を自粛し、表彰状は東支局事務局長と受けた上、各受賞事業所に直接持参して贈呈する予定。今年度の受賞事業所は、次の通り。

東支協関係 36事業所が受賞

- 日南運輸倉庫本社営業所
- ▽SSBSロジコム関東世田谷支店▽同向島支店▽東江運輸本社営業所▽竹内運輸工業羽村営業所
- ▽丸勝運輸本社営業所▽吉田組本社営業所▽アイエムエクスプレス本社営業所
- ▽丸勝運輸本社営業所▽晃和本社営業所▽ヤマタネロジステイクス立川営業所▽多摩総業本社営業所▽日本郵便輸送中野営業所▽アースカーゴ東京支店▽多摩運送東京辰巳営業所▽プライム物流本社営業所▽ファースト・ロジステイクス小平営業所▽三陸運送本社営業所▽若林運送東京支店▽カンダリテールサポート東京CSセンター▽SGムービング西東京営業所▽丸和通運隅田川支店▽サンエー物流昭島営業所

▽東京港運送昭島営業所▽井門サービス大森営業所▽ウエルストーンエクスプレス本社事業所▽東京三友品川営業所▽ロードランナー杉並営業所▽東昌運輸昭島営業所▽ヤマタネロジステイクス大井埠頭営業所▽佐川急便城西営業所▽成増興業本社営業所

モト エコドライブ 証と優良認定証が各1社に授与された。

エコ 活動コンクール 上位入賞者の表彰式は、11月26日に開催される「エコドライブシンポジウム」で行われる。

交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団)はこのほど、2021(令和3)年度「エコドライブ活動コンクール」の入賞者として、国土交通大臣賞(事業部門)・環境大臣賞(一般部門)各1件、優秀賞7件、優良賞35件、審査委員長特別賞1件を決定した。

トラック運送 都内3社に優良賞 (優良賞)古川商事運輸本社営業所・相川運送本社・SBSロジコムロジステイクス輸配送二課 (優秀認定証)ロジパルクエクスプレス (優良認定証)東京共同ロジテム本社営業所

違反車に措置命令出す 首都圏で合同取り締まり

国土交通省や道路管理者、高速道路会社などで構成する「大型車通行適正化に向けた関東地域連絡協議会」(事務局II国交省関東地方整備局)は11月9日、重量超過など違反車両の「首都圏大規模同時合同取締り」を行った。同協議会の道路管理者が中心となり、関係警察や運輸支局が連携し、全7か所を取り締まりを実施した。結果、計測車両13台のうち、違反車両2台に対し、それぞれ指導警告と措置命令を発出した。このうち措置命令は、制限値20tを3・0t超過する車両総重量23・0tの車両に発出したもので、高速道路路外への排出措置を命令した。このほか、道路運送車両法違反(不正改造など)の車両1台に整備命令を発令した。なお、同日は大雨などのため、取り締まりを予定していた21か所のうち14か所で中止した。

警察庁 交通事故統計 10月末累計

警察庁の交通事故統計(10月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は168件で、前年同期比36件(1・8%)多く、増加傾向にある。月別の推移(事業用貨物車全体)をみると、7月からは4か月連続で前年同月より多く、増加傾向にある。なお、一般車を含めた割合を占める大型車は93件で同3件(3・1%)減少し、準中型車も24件で同3件(11・1%)減少している。事業用貨物車死亡事故1・8%増 7月から連続で増加

違反別 営業用トラック関与の交通事故

| 違反別 | 安全不確認 | 前方不注意 | 交差点安全進行 | 歩行者妨害 | 一時不停止 | ハンドルブレーキ | 信号無視 | 徐行違反 | 右左折 | | その他 | 計 |
|-------------|-------|-------|---------|-------|-------|----------|------|------|-----|-----|-------|-------|
| | | | | | | | | | 右 | 左 | | |
| 大型 | 1 | 84 | 43 | 19 | 10 | 0 | 13 | 4 | 0 | 0 | 50 | 223 |
| 関与事故件数 | 83 | 36 | 21 | 10 | 0 | 8 | 4 | 0 | 0 | 0 | 99 | 261 |
| (前年比) | +1 | -1 | +2 | +7 | ±0 | +1 | -2 | ±0 | ±0 | ±0 | +1 | +9 |
| 中型 | 1 | 57 | 57 | 23 | 8 | 0 | 8 | 3 | 0 | 0 | 40 | 196 |
| 関与事故件数 | 59 | 49 | 30 | 8 | 0 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 84 | 239 |
| (前年比) | -9 | +4 | +5 | +2 | -2 | ±0 | -1 | ±0 | ±0 | ±0 | +3 | +2 |
| 発生 | 1 | 108 | 52 | 29 | 8 | 3 | 15 | 8 | 0 | 0 | 84 | 307 |
| 関与事故件数 | 108 | 52 | 28 | 8 | 3 | 12 | 8 | 0 | 0 | 0 | 164 | 393 |
| (前年比) | -11 | -45 | -20 | ±0 | +2 | +1 | ±0 | ±0 | -2 | +7 | -68 | -68 |
| 普通 | 1 | 343 | 127 | 151 | 25 | 12 | 41 | 19 | 2 | 0 | 153 | 873 |
| 関与事故件数 | 361 | 123 | 189 | 25 | 12 | 41 | 20 | 3 | 0 | 408 | 1,182 | |
| (前年比) | +58 | -16 | +24 | -7 | -3 | +5 | +7 | -1 | -1 | +19 | +85 | +85 |
| 合計 | 1 | 592 | 279 | 222 | 51 | 15 | 77 | 34 | 2 | 0 | 327 | 1,599 |
| 関与事故件数 | 611 | 260 | 278 | 51 | 15 | 68 | 34 | 3 | 0 | 755 | 2,075 | |
| (前年比) | +39 | -58 | +11 | +2 | -3 | +7 | +4 | -1 | -3 | +30 | +28 | +28 |
| 死者数 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 大型貨物車(1当) | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 中型貨物車(1当) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 準中型貨物車(1当) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 普通・軽貨物車(1当) | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

「青だけど 車は私を 見てるかな！」

令和3年10月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は22,094件で、前年同期比1,501件増加し、死者数は100人で前年同期比12人の減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は2,075件で、前年同期比28件増加し、死者数は8人で前年同期比3人の減少となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が265件で、前年同期比3件増加し、死者数は1人だった。違反別では、安全不確認による関与事故件数が611件で、前年同期比39件の増加となっている。

トラック事故速報

死亡事故

日時 11月4日(木) 9時38分頃発生(晴天)

場所 足立区内(国道4号下り)

当事者 事業用準中型貨物車(男性60代死亡)×自家用中型貨物車(男性50代)×自家用軽貨物車(男性20代)

状況 足立区西保木間 至 草加

概要 事業用準中型貨物車が国道4号線を埼玉方面に進行中、前車が交差点で信号停止中の際に後方から追突した。 (前車は過失の割合を全下りものではありません。)

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618 ※事故速報は東支局ホームページでPDFデータも掲載しています

健康起因事故 防止マニュアル

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL: 03-5337-1754
MAIL: anzen@kankokyo.or.jp

健康起因事故 防止マニュアル

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

運行管理者用

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●

関交協 健康起因事故 防止マニュアル

表彰関係従事者表彰

陸運局長 関運局長

東ト協関係4氏に栄誉

関東運輸局は11月12日付で、令和3年「陸運及び観光関係従事者表彰」を行った。受賞者は陸運・観光関係10事業部門合計で233人。このうち東京都トラック協会関係者は、トラック部門(中間管理者)と運行管理者部門を合わせて4氏が受賞した。

受賞者は、上村章(渥美運輸・中央)▽川島尚恵(シンコー)▽栗田正広(東京荒井清運送・葛飾)▽山形享秀(同)の4氏。

従事者・適正化表彰 東ト協関係4氏が受賞

東京運輸支局は11月18日付で、令和3年「陸運関係従事者、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関指導員永年功労東京運輸支局長表彰」を行った。受賞者は6部門合計で65人。このうち東ト協関係では陸運関係従事者2氏、適正化指導員1氏、東支局長1氏が受賞した。

受賞者は、栗原貴志(東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関)▽山形享秀(同)の2氏。

電動車の普及加速へ 開発・実装計画策定

経済産業省は11月11日、「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定した。

自動車の利用段階におけるCO₂排出削減には、自動車の電動化が不可欠だが、蓄電池・モーターなどの電動パワートレインの容量・重量が要因となり、車両の積載能力の低下や航続距離が制約される問題がある。また軽車両や大型車など、電動化が難しいモビリティ領域が存在する。

そこで、計画では電動車の開発・普及を加速化させるため、蓄電池・モーターの高性能化などに、東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

「陸運関係従事者」 戸田浩(丸中・中央)▽花松高広(興真運送・板橋)

「適正化指導員」 栗原貴志(東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関)▽山形享秀(同)

目標に向けて、NEDOに「グリーンイノベーション基金」を造成。この基金により実施する各分野のプロジェクトについて、産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会の分野別ワーキンググループで審議した上で、担当省庁が計画を策定し、実施企業などを公募することにした。

実施企業などに対しては、2030年までの10年間、研究開発・実証から社会実装まで継続して支援する。

東日本旅客鉄道 (JR東日本)は、トラックなど自動車と鉄道衝突事故が、東京都内では特に品川・大田区で多発している

年間約100件も発生。特に品川・大田区で多く、なかでもJR東海道線と道路が交差する鹿島谷ガード(制限高2.4m)や大佛ガード(同3.6m)に、万が一、ガードに衝突した際にはJR東日本東京施設指令(03・3894・3833)に連絡するよう求めている。

なお、多発地点の地図などは、東ト協ホームページ掲載のチラシを参照。

京王線・障害事件で テロ対策徹底を要請

国土交通省自動車局はこのほど、全日本トラック協会などに対し、「テロ対策の徹底について」を通知し、トラック運送事業の安全確保の観点から、事業者が周知・徹底するよう要請した。

10月31日に京王線車内で発生した傷害事件を受けて、改めてテロ対策の徹底を通知した。

3年度 第2回 運行管理者試験 (貨物) CBT試験

4年2月19日～3月20日

運行管理者試験センターは、令和3年度第2回運行管理者試験(貨物試験)を実施する。試験形式は、コンピュータ使用によるCBT方式のみ。

試験日時は、4年2月19日～3月20日(試験会場などの予約に際し、希望する日時を選択)。

試験場・受験会場 全国47都道府県の試験会場で受験が可能(会場・日時を予約する際に選択)。

一部の試験場では定員制を導入。

受験申請の受付期間 12月13日午前9時～4年1月19日午後11時59分

受験料 1400円(税込)

受験料 1400円(税込)

受験料 1400円(税込)

試験結果発表日 4年4月6日(予定)

詳細は同センターホームページを参照。

具体的には、①高性能蓄電池・材料の研究開発(航続距離などに影響するエネルギー密度が現在の2倍以上など)、②蓄電池のリサイクル関連技術

「書面方式の筆記試験は行わない」。実施概要は次の通り。

▽試験日時 4年2月19日～3月20日(試験会場などの予約に際し、希望する日時を選択)

▽受験資格(貨物試験) ①貨物または旅客自動車運送事業の実務経験者 ②試験日の前日において、自動車運送事業(軽貨物自動車運送事業を除く)の用に供する事業用自動車または特定第二種貨物利用運送事業者の事業用自動車(緑ナンバー)の運行の管理に1年以上の実務経験を有する者

「東ト協」は、令和3年度第2回運行管理者試験(貨物試験)を実施する。試験形式は、コンピュータ使用によるCBT方式のみ。



申請受付 12月13日～4年1月19日

向動ファイル 10月分

国土交通省、大型車の冬用タイヤへの交換時期を迎え、令和3年度緊急対策として「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」(4年2月末まで)を開始する(1日)。

●経済産業省と国交省 第1回「フィジカルインターネット実現会議」を開催する。物流にインターネット通信の考え方を適用し、徹底した物流効率化の推進に向けて、新しい仕組みの構築を目指すもので、そのロードマップ策定などを目的に設置する(6日)。

●国土交通省、大型車の冬用タイヤへの交換時期を迎え、令和3年度緊急対策として「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」(4年2月末まで)を開始する(1日)。

●経済産業省と国交省 第1回「フィジカルインターネット実現会議」を開催する。物流にインターネット通信の考え方を適用し、徹底した物流効率化の推進に向けて、新しい仕組みの構築を目指すもので、そのロードマップ策定などを目的に設置する(6日)。

●東京都トラック協会、Web上で「トラックフェスタ TOKYO 2021 Online」親子で体験「安全と環境 ウイズコロナからアフターコロナに向けて」を開催し、YouTubeでオリジナル動画を公開する(9日)。「トラックの日」から「関東圏における自動車事故防止対策検討会」を開催。当面の重要課題として飲酒運転防止のたため、運転者教育用の事業者向け資料作成・活用などの対策を決める(11日)。

●経済産業省、大企業と中小企業が共存共栄できる関係構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数が2110社に増え、当面の目標2000社達成を発表する(19日)。

●東京労働局、東ト協と陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会に対し、「陸上貨物運送事業における労働災害防止に向けたより一層の取り組みについて」を要請する(22日)。

●東ト協、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における交通対策への協力により、東京都の小池百合子都知事と東京2020大会組織委員会の橋本聖子会長連名による感謝状を受領する(26日)。

●政府、「地球温暖化対策計画」と「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定する。「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)などの新たな目標を踏まえ、計画を改訂する。運輸部門の目標はCO₂排出量35%削減に設定(22日)。

●軽油店頭価格、1L当たり147.1円と8週連続で値上がりし、140円台後半まで上昇。以後もガソリン価格とともに価格高騰が続く(25日時点)。

●九都県市首脳会議、今年6月に千葉県で起きた飲酒運転の自家用トラックによる小学生死傷事故を踏まえ、第80回首脳会議で「飲酒運転根絶に向けた共同宣言」を行い、東京都など九都県市が一丸となって対策を強化し、根絶に取り組むことを表明する(25日)。

